

ワークショップを介したラーニング・コミュニティの涵養と 全学エンロールメント・マネジメントに向けたアクション・リサーチ

國枝 俊弘 久米 隼 桐田 敬介

Action Research through Origami Workshops for Fostering Learning Communities and University-Wide Enrolment Management

KUNIEDA Toshihiro KUME Hayato KIRITA Keisuke

【キーワード】 エンロールメント・マネジメント、ラーニング・コミュニティ、学生相談

1. はじめに

学校法人武蔵野学院の特質に、その系列校である保育者養成課程・幼稚園教諭養成課程を設置する武蔵野短期大学幼児教育学科の学生、また高校英語教諭の教職課程を設置する武蔵野学院大学国際コミュニケーション学部国際コミュニケーション学科、そして武蔵野学院大学大学院の修士・博士学生が同じキャンパス内で学習しているという多様な学生間の共同的なキャンパス生活に加え、これを支える教職員との間の1・2年次の「クラス」、3・4年次の「ゼミ」(大学)、また保育所・幼稚園・学校等での「実習」(短大・大学)を介した日常的な協働関係が挙げられる。共同的なキャンパス生活により学生たちはしばしば短大・大学の垣根を超えて同じクラブやサークル活動に従事し、食堂内で会話するなど日常的に交流することができ、また教職員との日常的な協働関係によって短大・大学・大学院の垣根を超えてキャンパスのなかで多様な学生との接点が生まれ、学生とのコミュニケーションにより結果的に悩み事の相談が日常的に行われているという利点がある。

しかしながら一方で、休学・退学を希望する学生に対してはその悩み事相談を学生相談担当教員と「クラス」、「ゼミ」(大学)、「実習」(短大・大学)担当教員も含めて行なっているものの、他大学と同様に学生相談を活用する学生が少ないことに加え、学生相談室の認知度も低く、休学・中退の選択肢を選択する学生が一定数存在している。周知のように、大学中退者の学生は非正規就業者・無就業者が8割を超え、休学者、留年者同様に自殺のリスクが高いことが知られている¹。先行研究によれば、「積極的動機」のない、また「学習意欲」の低い学生であっても学習相談や生活相談を交えた教員とのコミュニケーションを通じてその学習意欲を高めることができ、授業満足度や自己努力に影響を与える可能性が示唆されている点に鑑みれば²、全学的に相談コミュニケーションの接点を意図的に構築することは、短大・大学の全学年を合わせて年度で1000名を超えることのない極小規模大学を維持するにあたり喫緊の課題であると言える。そこで本研究では、武蔵野短期大学・武蔵野学院大学の学生と教職員の相談コミュニケーションを促進する、主に中退予防を主眼に置く全学的「エンロールメント・マネジメント(enrollment management)」³(以下EM)の可能性を探索する「アクション・リサーチ」⁴を試みるものである。

2. 研究方法

EMとは1970年代にボストン・カレッジの入試部長であった理論物理学者ジョン・マグワイアの提唱した「志願-合格-入学-在学-卒業-同窓」という一連の流れにおいて、学生に焦点を当てた①募集対策、②調査・分析対策、③学内の対応策、④奨学金対策、⑤転校・退学防止対策、⑥組織対策の6つの戦略を持って経営にあたることを指す⁵。近年では大学を取り巻く環境の変化に応じ、学生を対象とした①ファイナンシャル・エイド（財政的支援）、②リテンション（退学防止）、③リサーチ（調査・分析）の三つの要素を重視した上で、志願者コミュニティ、大学コミュニティ、同窓コミュニティ、学外コミュニティ、そしてネット・ユーザー・コミュニティといった多様なコミュニティとの良好なコミュニケーションを維持・経営するプロセスを指す⁶。ただEMとは厳密には学内に存在するさまざまな課題を解決するためのデータ収集等を行う大学の「組織分析（institutional research）」（以下IR）の文脈、つまり高等教育の質保障とその経営の文脈で行われるものであり、学生支援の文脈のもと行われるものではない⁷。しかし極小規模の武蔵野短期大学・武蔵野学院大学においてEM、IR専門の部署を構築することは現実的でなく、日常的に学生支援・学生指導の観点から働きかけを行う教職員が多いことから、本アクション・リサーチでは学内学生の学習支援とその調査・分析を同時並行で行う目的で、短大・大学・大学院を併設している京都光華女子大学・京都光華短期大学（2026年より京都光華大学・短期大学部・大学院に名称変更）の取り組みを参照し⁸、EMの一環としての「ラーニング・コミュニティ（learning community）」⁹の構築を選択した。

ラーニング・コミュニティの定義に関してはその提唱を行なっているシャピロ&レヴィン自身が「容易ではない」と述べているが、彼女たちの挙げている基本的な特性をまとめると以下のようである（Shapiro & Levine, 1999, pp.3-6）。

- ・学生と教員を小さなグループにまとめている
- ・科目間の連結を推進している
- ・学生たちが一緒に学んだり助け合ったりするネットワークを作る手助けをしている
- ・学生が学風を身につけるための環境を整えている
- ・有意義な方法で教員同士を交流させている
- ・教員、学生とも、学習成果に注目させている
- ・コミュニティを利用して修学支援プログラムを届ける環境を整えている
- ・初年次体験の成否を審査する批判的資格を提供している

筆者らは、これらの観点を踏まえつつ現状実行可能な初発の取り組みとして「折り紙ワークショップ」の開発を構想した。理由は以下の通りである。第一に、武蔵野短期大学の「実習プログラム」に参加する短大1年次の学生にとって、実習経験を通じて屋内・屋外を問わず遊ぶことのできる紙工作遊びの一つである折り紙のレパートリーを身につけていることは、安心材料につながると考えられたこと（久米）。第二に、武蔵野学院大学の「海外研修」プログラムでは日本文化を介して研修先の大学の学生と交流する「ORIGAMI NIGHT」を実施していることから、当プログラムに参加することを考えている1年次～3年次の学生にとって学習意欲を高める結果につながると考えられたこと（桐田）。第三に、武蔵野学院大学院の修士・博士課程学生に在学している留学生にとっても、同様の理由で日本文化体験として意義のある時間を提供しうると考えられた

こと（桐田）。第四に、短大・大学・大学院を問わず利用できる学生相談室のある図書館1階前には開けたフリースペースがあり、定期的に短大・大学・大学院の垣根を超えたワークショップを実施するのに適した場所であるとともに、ワークショップを実施するなかで学生相談室が図書館1階にあることについてのアウェアネスを高められると考えられたこと（國枝）。第五に、学生ともコミュニケーションを日頃からとっている大学職員に折り紙熟達者が1名おり、折り紙ワークショップという誰しも取り組みやすく習得しやすい遊びに習熟することを目標にしたラーニング・コミュニティを形成していく過程で、折り紙づくりという非言語コミュニケーションから派生する教職員・学生同士の関係性構築、また学生自身の総合的な学習内容への探究心を培う契機となる可能性があると考えられたこと（桐田）。

これらの理由から、筆者らは2025年10月にパイロット版として以下の概要で折り紙ワークショップを企画し、告知ポスターの掲示と興味・関心のありそうな学生に声をかけるなど、雪だるま式サンプリングの手法で研究協力者を募集した。

2.1 倫理的配慮

校内ポスターと雪だるま式サンプリングによって募集した結果、学校法人武蔵野学院の系列校で保育者養成課程・幼稚園教諭養成課程を設置する武蔵野短期大学幼児教育学科の学生8名（男性3名、女性5名）、職員1名（男性）の研究協力が得られた。具体的には、ワークショップ参加にあたって研究目的を共有し、研究協力者としてのワークショップ受講の許諾を得て、ワークショップ各回の様子の撮影・録音を行なった。画像・録音データは武蔵野学院大学研究倫理規程に従い、本研究の研究者間でのみ共有できるデータに変換しUSBに保存、管理を行なった。

2.2 ワークショップ実施概要

短期大学の学生のための参加とはなかったものの、幼稚園教諭・保育者養成課程で学ぶ学生にとって最も大きな関門のひとつが幼稚園や保育所における「実習」であると言える。埼玉県保育士会が埼玉県内の保育者養成課程に在籍する学生を対象にして行ったアンケート調査においても、「保育実習に行き、授業で学んだこと、自分の思いとのギャップはありましたか？」の問いに対して、「あった」と回答する学生が半数を超えており¹⁰、学生にとって修学上の悩みや不安のひとつとなっていることは明らかである。

そこで、本ワークショップでは屋内・屋外を問わず遊ぶことのできる技能を身につけていることは安心材料につながると仮定し、誰しも取り組みやすく習得しやすい「折り紙」を題材にしたワークショップを開催することで実習後の悩みや不安に寄り添いながら、次の実習に向けたエンパワーメントをも意識したラーニング・コミュニティの形成を試みた。

はじめての実習で感じたギャップも含めた学生の悩みや不安にも寄り添うことも想定し、武蔵野短期大学の实習プログラム上、学生が本格的な実習としてはじめて取り組む「幼児教育体験活動」（幼稚園における実習・8日間）の後で、次の実習となる「保育実習Ⅰ（保育所）」（保育所における実習・10日間）の間を中心に全3回にわけて計画し、第1回を2024年12月12日（写真①～②）、第2回を2025年1月23日（写真③～④）、第3回を2025年2月6日（写真⑤～⑥）に実施した。

ワークショップでは、折り紙熟達者の職員と「猫」の折り紙レパートリーをその折りの工程の多さから4つ（最も易、易、普通、難）準備した。参加者はそれぞれ4名、3名、6名（のべ13

名)、実施時間はそれぞれ90分、60分、60分であった。最も易から、折り紙の折り方紹介動画または記事を示し、折ることができたら次へと進む形式にて行なった。



写真① 第1回ワークショップ



写真② 第1回ワークショップ



写真③ 第2回ワークショップ



写真④ 第2回ワークショップ



写真⑤ 第3回ワークショップ



写真⑥ 第3回ワークショップ

3. 研究結果

折り紙レパトリーのうち、難の制作には至らなかったが、最も易は全員、易は4名、普通は3名が達成できた。各回実施後に行なった4件法のアンケートでは折り紙への関心を高める機会にはなったものの、上手に折ることができた（達成感が高い）場合、次回参加への動機づけが高まっていたが、低かった協力者は次回参加への動機づけが低減されることがわかった。また参与観察の結果、折り方紹介動画のリンクを共有することで、スマートフォンで巻き戻し・再生を繰り返すなかで習得が進展しうる一方、折り方紹介記事の場合折る面とその方向、折る順序、折り方がイメージできず、停滞することがわかった。なお停滞期においては折り方の試行錯誤の末、協力者間が友人ということもあり自ずと協働が始まる様が観察された。

4. 考察——本校における学生相談アウェアネスとの関わりを軸に

本稿では本リサーチにおける、ラーニング・コミュニティ形成による学生相談へのアウェアネス向上という側面から考察を加える。学内に学生相談室は設置されているものの、学生や教職員へのヒアリング、過去の相談事例を見ると、本校は教職員と学生と心的距離は近く、学生は悩み事があった際に、あらためて学生相談室を利用するよりも、クラス担任やゼミの先生、さらには学校生活において接点のある部署の職員に相談するケースが多い。結果的に、教職員全体が学生相談員ともいえる体制になっている。

一方、現代社会において、学生の悩みや、コミュニケーションのスタイルも多様化していると言われており、より多様な形態に対応できるような体制が求められている。積極的に対応していくために、2024年11月より学生支援体制の整備・充実の一環として、従来の学生相談室に加え、学生の利用が利用を促しやすいと考えられた図書館1階に、オープンスペースも併設したあらたな学生相談室を設置した。オープンスペースでは、関連する資料の掲示や書籍の配置なども行っており、学生相談室の認知の向上を試みている。今回の折り紙ワークショップをはじめ、心理テスト等のイベント等を実施し、より学生が利用しやすい場を作ること検討している。ワークショップ実施中の様子を見ると、ひとりで黙々と取り組む人もいれば、話し合いながら、できた人がまだできていない人のサポートをしながら、参加者は積極的にワークにとり組むものの、取り組み方は多様であった。参加者からの評価は、程度の差はあるものの比較的肯定的であった。ただし、進行、実施形態などについての課題も見られた。

(1) "折り紙"におけるテーマの設定について

ワークでの参加者の様子やその後のヒアリング等から、折り紙教室の実施、折り紙に限定しない教室やワークショップの実施、および学生相談の認知や利用の促進の視点から、以下の課題が考えられる。折り紙は、本校の国際コミュニケーション学科、幼児教育学科の両学科の学習活動、学校生活にする関連すると思われる。ただし、前者は主に、研修先の大学の学生たちに対し日本文化を伝えるコミュニケーションツールとしてであり、後者は幼児と関わりに使用されるものと、折り紙を見せる対象や場面が異なる。例えば、日本文化を伝えることが目的なら、鶴や桜といった代表されるようなより日本的なものが有効だと思われるし、幼児と関わりが目的なら、犬や猫などの動植物や、飛行機など完成した折り紙で遊べるようなものが有効だと思われる。また学生相談室として、学生のメンタルヘルスという視点なら、何を折るよりも、手先を動かすことを重視するが望ましく、平織りのような幾何学的なものも有効と考えられた。

(2) ワークショップ実施形態について

今回はワークショップを3回行った。進行に合わせて作成する折り紙の難易度も変わる。しかし自由参加を旨としていた以上全員が全ての回に参加しているわけでもなく、また遅れて参加する者もいる。したがって改善点としては、前の回に参加したことを前提とした内容は好ましくなく、1回で完結した形態、それぞれの回を独立した形態、あるいは同じ内容の回を複数回行う形態などが望ましいと思われた。そのように取りうる形態をいくつか構想し準備しておくことで、前回参加できなかったことが引け目となって以降参加しないといったケースにも対応できるのではないと思われる。また実施時間については、比較的講義の入っていない4限目終了後を設定したが、これは適切であったと協力者たちからも評価された。参考までに昼休みの時間に実施するという案を提案したところ、こちらには否定的であった。また1回分の時間については留意が必要であると考えられた。というのもスクールバスを利用している学生も多く、バスの発車時間

も考慮する必要があるためである。1回の時間だけでなく、時間に間に合うよう途中で退出しても問題のない進行計画、テキストの用意も必要と思われる。

(3) テキストについて

折り紙の制作の説明のために、インターネット記事の教材を用意したが、記事の文面のみでは折り方が分からず手が止まる場面が散見された。そこで途中から作成するプロセスを紹介する動画が掲載された動画サイトやSNSサイトを紹介、個々のスマートフォンで視聴できるようにした。結果、上記のような場面は減り、その後のヒアリングでも、分からないところを繰り返し見たり、再生速度を遅くしたりすることで確認できたことが肯定的に評価された。これは予習や復習、自学自習ができることを示唆している。自学自習ができるなら、日程等が合わず参加できなかった人にも有効であり、ワークショップ終了後でも、オープンスペースに掲示することで利用者の活性化、認知の向上に使用できると考えられる。そのほかに、折り方が分からない人のために最初の導入として、あらかじめ折り目のついた（一度完成したものを展開した）ものを用意するといった案も聞かれた。

(4) 参加者募集方法について

ポスター等でワークショップの告知を行い、参加申込を待つ形式には限界があると思われる。もちろん学生相談室の認知が不十分であることも一因であるが、世代的に、もしくは本校学生特性的に、自発的にあらたしいこと、未知なことに取り組もうという行動を起こしにくいということも一因と考えられる。学生相談室の来る学生も、学生相談室の存在を知っていても、自身で来室よりも、教職員に促されて来室するケースの方が多い。今回のワークショップでは参加したことへの肯定的反応も多いことから、申し込みを待つといった受身の姿勢ではなく、マーケティングでいうところのプッシュ型が、すなわちワークショップが有効と思われるクラスや、講義受講者、学生に積極的に声掛けすることも有効と思われる。もちろん、強制、ハラスメントにならないよう最大限の注意が必要であり、ガイドラインの作成にも検討する。また、友人などのグループに対して参加を促すことも有効と言える。"知っている人と一緒"というのは参加への心理的ハードルが低くなる。学生からは「友達がいないので学校にいけない」、「友達がいるのでこの講義には参加できる」といった声が聞かれることがある。学校、教職員が認識している以上に、学校生活における"友達の存在"の影響は大きいかもしれない。それ以外に、告知の際に、想定参加者のニーズを理解し、参加することのベネフィット、例えば「実習で使える」といった分かりやすい参加することでの期待できる成果を示すことも重要と考える。

(5) 学生相談室認知向上について

学生相談室に併設されるオープンスペースでのイベントが活性化することは、学生相談室の認知、ひいては利用への心理的ハードルを下げ、利用者数の向上が期待できる。今回は、参加者へのアンケートなどにおいて、学生相談室に関連したことは質問していないが、学生相談室の認知率、利用意向の向上を目的とするなら、アンケートでも設問の設定しデータを蓄積分析することもある必要である。またワークショップ告知の際に学生相談室の認知が向上を踏まえたことを、特に留意したい。

註

- 1 労働政策研究・研修機構（2012）「大都市の若者の就業行動と意識の展開-『第3回若者のワークスタイル調査』から-」『労働政策研究報告書』。内田千代子（2010）「21年間の調査からみ

- た大学生の自殺の特徴と危険因子」『精神神経学雑誌』Vol.112、No.6、540-560頁。
- 2 星野敦子・牟田光博（2006）「大学の授業における諸要因の相互作用と授業満足度の因果関係」『日本教育工学会論文誌』Vol.29、No.4、463-473頁。見館好隆、永井正洋、北澤武、上野淳（2008）「大学生の学習意欲、大学生活の満足度を規定する要因について」『日本教育工学会論文誌』Vol.32、No.2、189-196頁。
 - 3 船戸高樹（2007a）「深刻化する退学者問題 全学的な取組みが求められる ー上ー」『アルカディア学報』No.366、日本私立大学協会。船戸高樹（2007b）「深刻化する退学者問題 エンロールメント・マネジメントの必要性 ー下ー」『アルカディア学報』No.366、日本私立大学協会。
 - 4 中村和彦（2008）「アクションリサーチとは何か？」『人間関係研究』7、1-25.
 - 5 船戸，2007bを参照。船戸高樹（2009）「エンロールメント・マネジメントの新たな展開 学生の満足度を高めるチャレンジ」『アルカディア学報』No.366、日本私立大学協会。
 - 6 船戸，2009を参照。
 - 7 嵐田敏行（2019.9.6）「エンロールメント・マネジメントをどのように捉え、どのように進めるか」東北大学高度教養教育・学生支援機構教学共創推進センター URL = <https://pdponline.ihe.tohoku.ac.jp/archive/detail.php?id=100> アクセス日：2026年1月9日。
 - 8 金明秀（2008）「エンロールメント・マネジメントと教育実践の融合--京都光華女子大学を事例として」『京都光華女子大学研究紀要』46、251 - 296頁。
 - 9 Shapiro, N. S. and Levine, J. H. (1999). Creating Learning Communities: A Practical Guide to Winning Support, Organizing for Change and Implementing Programs. Jossey-Bass.
 - 10 埼玉県保育士会研究部会「学生への意識調査アンケート」調査報告 2025、28-32頁。